

地方創生交付金に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	事業期間	交付金の種類	実績額 (単位:円)	重要業績評価指標(KPI)					実績値及び効果		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた 事業の今後について	
					指標			基準値	R1目標値	R1実績値	事業効果	事業の評価	総合戦略推進協議会等意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	事業承継推進事業	R1～R3	推進交付金	33,937,487	指標①	大鰐温泉もやし生産量	束/年間	64,521	69,521	93,020	地方創生に効果があった	地方創生に効果があった	効果は顕著に現れるものではないが、本事業が地域活性化に繋がることが望ましい。町の魅力発信の仕方について、工夫が必要ではないか。	事業の継続	大鰐温泉もやしの若手生産者の育成により、生産量はKPIを達成した。事業承継については、今後、宿泊施設や菓子店の担い手の発掘、育成を目指す。町の魅力発信の部分では、多様な情報発信の充実・強化を図る。
					指標②	事業承継の件数	件/累計	0	0	0					
					指標③	大鰐ファンクラブの人数	人/累計	47	57	47					
2	地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	H28～R2	推進交付金	2,448,600	指標①	観光客入込客数	人/年間	695,000	751,000	639,871	地方創生に効果があった	地方創生に効果があった	町外のクリエイターだけでなく、地元クリエイターも活用するべきではないか。地元企業・クリエイターと連携し、地域に貢献する人材の育成をしてみようか。	事業の継続	事業期間5年間のうち、R元年度は4年目の年であるが、「おおわにらんだん」のコンテンツも定着しつつあり、地域活性化に効果をもたらしている。
					指標②	プロダクト及びコンテンツの商品数 (4市町村総数)	件/累計	0	25	38					
					指標③	トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター (4市町村総数)	人/累計	0	10	14					

第2期 大鰐町総合戦略 効果検証結果

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標実績	施策	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標実績 (KPI)	主な取組	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
								町検証	総合戦略推進協議会等意見	
1 大鰐町における安定した雇用を支える”おしごと”の創出	基幹産業である農業の就業環境の充実を図るとともに、伝統産業の後継者育成による新たな就業の場の創出など、産業活性化による雇用の拡大を図っていく。	○認定農業者数 H30 126人 ↓ R7 現状維持	○認定農業者数 R1 125人	① 地域の産業を活かしたしごとづくり	○新規就農者数 H30 29人 ↓ R7 34人	○新規就農者数 R1 1人／累計30人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○6次産業化支援 ・6次産業化支援対策推進事業</li> <li>○農業就業者への支援 ・農業人材強化総合支援事業 ・機構集積協力金交付事業 ・農地中間管理事業 ・人・農地プランの実質化</li> <li>○農業生産活動の支援 ・多面的機能支交付付金事業 ・中山間地域等直接支払交付金事業</li> <li>○農業経営負担の軽減 ・果樹共済加入率向上推進事業 ・園芸施設共済推進事業 ・りんご黒星病緊急対策事業</li> <li>○農業経営体の育成 ・強い農業・担い手づくり総合支援事業 ・農業生産施設整備促進事業 ・農業経営法人化支援事業</li> <li>○産業活性化による雇用拡大 ・事業承継推進事業 ・地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業</li> </ul>	新規就農者及び担い手の安定的な経営を支援するため、施設整備や機械購入等の支援を実施。また、水路や農道の維持管理支援等を行うことで農業就業者にとって作業しやすい環境づくりに努めた。	廃業農家も増えている状況の中で、農地の「売りたい」「貸したい」情報をもっと提供したらよいのではないか。個人だけでなく、農地を利用したい事業者もいるので、マッチングを行い、農地の有効活用を図るべきではないか。	農業就業者への支援においては、人・農地プラン実質化のため、地域農業者との話し合いにより、農地情報を共有し、優良農地の確保・継承を図り耕作放棄地の増加を抑える。事業承継推進事業では、第三者による事業承継の可能性がある事業者の担い手発掘を進める。
		○民営事業所従業員数 H28 2,171人 ↓ R7 現状維持	○民営事業所従業員数 公表なし (直近の公表値) H28 2,171人		○事業所数 H30 347社 ↓ R7 現状維持	○事業所数 R1の数値については、R2年12月に公表予定 (直近の公表値) H30 347社	② 働く場づくり	○誘致企業数 H30 7社 ↓ R7 10社	○誘致企業数 R1 2社／累計9社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致 ・企業誘致推進事業</li> <li>○起業・創業支援 ・未来を変える挑戦資金事業</li> <li>○地元就職支援 ・移住支援事業</li> </ul>

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標実績	施策	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標実績 (KPI)	主な取組	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
								町検証	総合戦略推進協議会等意見	
2 結婚・出産・子育てなど”お若い世代の希望”を実現	<p>出会・結婚・出産・子育てなどの切れ目のない子育て環境の充実に努め、若い世代への支援を強化するとともに、未来を担う子ども達の「生きる力」を育成し、子ども達が将来に夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組む。</p>	<p>○合計特殊出生率 H30 0.93 ↓ R7 現状より増加</p>	<p>○合計特殊出生率 公表なし 参考 H25～H29平均 1.32</p>	<p>① 出会い・結びを育む</p>	<p>○婚活イベントへの圏域参加者数 H30 103人 ↓ R7 150人</p>	<p>○婚活イベントへの圏域参加者数 R1 89人 参考 町民参加者数 6人</p>	<p>○出会いの場創出・結婚祝福推進・婚活支援事業</p>	<p>弘前圏域定住自立圏において婚活支援事業を実施し、出会い・結びの場を創出したが、すぐに成果に結びつくものではなかった。長期的視点に立ち、取り組む必要があるが、町独自の取組も今後検討する必要がある。</p>	<p>若い世代が参加したいと思う出会いの場を継続的に創出していく必要がある。</p>	<p>出会いの場の創出においては、継続して圏域における事業を実施する。また、結婚祝福を推進する新たな取組を検討する。</p>
					<p>② 産み・”おおわにっ子”を育てる</p>	<p>○出生数 H30 30人 ↓ R7 現状より増加</p>	<p>○出生数 R1 33人 参考 H29 42人</p>	<p>○安心して出産できるまちづくり ・妊婦健康診査事業 ・妊婦歯科健康診査 ・特定・一般不妊治療費給付事業 ・風しんワクチン接種支援事業 ・ハイリスク妊産婦アクセス支援事業</p> <p>○子育て支援 ・定住促進・子育て住宅支援事業 ・大踏の元気！もりもり子育て応援事業 ・子ども医療費給付事業 ・ひとり親家庭等医療費給付事業 ・保育料軽減事業 ・予防接種推進事業 ・遺児入学祝金等給付事業 ・就学援助費 ・インフルエンザ予防接種支援事業 ・保育事業 ・放課後児童健全育成事業</p> <p>○未来の人財づくり ・特別支援教育支援事業 ・生きる力育成事業 ・児童通学安全対策事業</p>	<p>予防接種や医療費助成、各種保育事業、就学援助、さらには出産のお祝い品贈呈や子育て住宅支援など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実を図っている。しかし、出生数の増加には直接結びついていない状況である。</p>	<p>安心して子どもを産み、育てられるよう町の環境を整えとともに、若い世代の新規転入の促進に努めていく必要がある。切れ目ない支援を展開していくべきである。</p>

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標実績	施策	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標実績 (KPI)	主な取組	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
								町検証	総合戦略推進協議会等意見	
3 大鰐町の魅力の高め“わがふるさと”の創出	誰もが住み慣れた地域で、みんなで支え合い、心身ともに健康で自分らしく安心して暮らすことのできる「地域共生社会」を推進するとともに、ふるさとの魅力アップやふるさと教育を拡充し、定住性やふるさとへの回帰性を高めていく。	○町平均寿命の全国との格差 H27 男2.5歳 (町78.3歳、国80.8歳) 女1.3歳 (町85.7歳、国87.0歳) ↓ R7 男女ともに縮小	○町平均寿命の全国との格差 公表なし (直近の公表値) H27 男2.5歳 女1.3歳	① 安全・安心なふるさとづくり	○特定健診受診率 H30 46.0% ↓ R7 60%	○特定健診受診率 R1 48.7%	○地域共生社会の推進 ・コミュニティ活動支援事業	健康づくりは、健康長寿宣言に基づいて多様な事業により推進しており、今後も継続を要するものである。今後は健(検)診未受診者や健康づくりに無関心な住民を対象にアプローチを強化することが必要である。 住民の安全安心な生活を維持するため、ほのぼのの協力員や認知症サポーター等関係機関のネットワークや、福祉安心電話等機器を活用した緊急時の把握など、見守り体制の整備がされている。 また、消防ポンプ車の更新、災害時用の非常食の備蓄、防災行政無線のデジタル化等により防災対策の充実、強化を図った。	駅からのメイン通りに防犯カメラを設置してはどうか。住民だけでなく、観光客も安心して歩けるまちづくりが必要。防犯カメラは子ども達の安全対策にも有効的ではないか。	高齢になっても社会と関わり、住民同士で支え合うとともに、誰もが活躍できる地域づくりを推進する。 児童生徒に対するSOSの出し方教育の実施に向けた検討をする。自殺対策では、「つなぎシート」を活用し、庁内横断的に取り組む支援体制を整備し、体制の強化を図る。 また、災害時の非常食の備蓄等のほか、新型コロナウイルス等の感染症に対応する避難所の物品の備蓄など感染防止体制の強化を図る。
					○各種がん検診受診率 H30 胃がん:23.1% 大腸がん:23.4% 肺がん:20.3% 子宮頸がん:31.0% 乳がん:30.9% ↓ R7 胃がん:40% 大腸がん:40% 肺がん:40% 子宮頸がん:50% 乳がん:50%	○各種がん検診受診率 R1 胃がん: 23.1% 大腸がん: 23.2% 肺がん: 19.7% 子宮頸がん: 34.7% 乳がん: 33.8%	○平均寿命を1歳延ばそうプロジェクト ・健康イベント事業 ・健診・がん検診事業の拡充 ・健康の日の推進等 ・高齢者予防接種推進事業			
				② ふるさと魅力アップ	○デマンドバス新規会員数 H30 23人 ↓ R7 25人	○デマンドバス新規会員数 R1 33人	○安全・安心な防災対策 ・防災対策事業			
					○流融雪溝の整備延長 H30 10,077.7m ↓ R7 12,900m	○流融雪溝の整備延長 R1 287.4m ／累計10,365.1m	○安全・安心な防災対策 ・防災対策事業			
					○ふるさと納税者数 H30 913人 ↓ R7 2,000人	○ふるさと納税者数 R1 991人	○ふるさと魅力アップ ・魅力発信事業 ・スキー育成環境整備事業 ・ふるさと納税推進事業 ・事業承継推進事業 ・文化団体等育成支援事業	大鰐小学校のマーチングバンドは素晴らしいので、それを活かしたまちづくりを進めてみたらどうか。 マーチングのスキルを持った子ども達が町に定住したいと思うきっかけの1つとして、一般町民で構成されるバンドを作るのも面白いのではないかと。 学校教育の面においては、引き続き読書指導に力を入れつつ、学年相応の基礎基本の定着、さらには新しいチャレンジ精神を育む取組を行うべきである。		子ども達が地域文化に触れる機会を設ける事業を行っており、郷土愛を育むことができている。また、町の魅力アップのため、さまざまな事業を展開しているが、あまり効果があがっていない。定住性、地元への回帰性を高めるため、さらなる取組が必要である。
					○町イベントに参画した子どもの数 H30 200人 ↓ R7 300人	○町イベントに参画した子どもの数 R1 238人	○ふるさと教育支援 ・青少年社会参加活動事業			伝統文化や産業の継承や交流などを通して、住民全体が町の魅力を再認識できるよう、また、地域全体の郷土愛を育てる取組を推進する。

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標実績	施策	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標実績(KPI)	主な取組	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
								町検証	総合戦略推進協議会等意見	
4 新しいひとの 流れによる“ にぎわい”の 創出	若者が住みよい住環境や、Uターンを促進していくとともに、町の各種資源を最大限活用し、官民協働によるまちづくりの推進や国際交流を推進することで交流人口の拡大を図り、地域への波及効果を高めていく。	○純移動数(転入－転出) H30 転出超過81人 ↓ R7 現状より減少  ○宿泊客数 H30 69,418人 ↓ R7 76,000人	○純移動数(転入－転出) R1 転出超過82人  ○宿泊客数 R1 71,285人	① 住みやすい わがまちづくり	○移住相談件数 H30 3件 ↓ R7 10件	○移住相談件数 R1 7件	○Uターン支援 ・移住促進事業	移住相談はあるものの、移住者を受け入れるための環境が整備されていないため、まずは環境整備に取り組む必要がある。 イベント時に「空き家・空き地バンク」の利用相談ブースを設け、マッチングの促進に努めたが、なかなか登録に至らない状況である。	若い世代が住む家、住みたいと思う家がない。町内に空き家はたくさんあるので、空き家を整備して利活用する方法はないのか。若い世代の新規転入を促進するには、住まいの整備は必須ではないか。	Uターン支援を強化するため、地域おこし協力隊の受入れ、お試し居住体験制度の導入、移住者向け各種支援制度における新たな取組を検討する。
					○空き家・空き地バンク マッチング登録件数 H30 0件 ↓ R7 10件	○空き家・空き地バンク マッチング登録件数 R1 1件/累計1件	○住宅支援 ・空き家等対策事業 ・地域情報通信基盤整備事業			
				② にぎわいづくり	○住民参加型まちづくり事業申請件数 H30 0件 ↓ R7 10件  ○外国人宿泊客数 H30 7,038人 ↓ R7 10,000人	○住民参加型まちづくり事業申請件数 R1 一件 ※R2より実施参考 R2 12件  ○外国人宿泊客数 R1 7,379人	○資源・人材を活かしたにぎわいづくり ・公園整備・運営事業 ・各種イベント活性化事業  ○街なか商店活性化支援 ・まちあるき推進事業  ○スポーツ行事の活性化支援 ・生涯スポーツ推進事業			